



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	73,163	△0.8	9,531	224.2	6,470	335.2	5,545	—
28年3月期第1四半期	73,740	3.5	2,939	△47.3	1,486	△67.3	60	△98.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,056百万円 (40.6%) 28年3月期第1四半期 2,173百万円 (△50.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	15.91	15.89
28年3月期第1四半期	0.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	404,950	83,150	18.4	156.22
28年3月期	401,342	60,205	12.8	147.98

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 74,351百万円 28年3月期 51,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報3ページの「(参考) A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	145,000	△2.8	14,500	92.1	11,500	118.5	7,000	151.5	19.37
通期	302,000	△1.7	32,000	38.7	27,000	52.3	17,000	—	46.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	349,671,876 株	28年3月期	349,671,876 株
29年3月期1Q	1,835,150 株	28年3月期	1,832,788 株
29年3月期1Q	347,838,880 株	28年3月期1Q	347,862,055 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)A種種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	38,082.20	38,082.20

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	73,163	9,531	6,470	5,545
平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	73,740	2,939	1,486	60
増減率	△0.8%	224.2%	335.2%	－%

(売上高)

半導体向け及び太陽電池向け多結晶シリコン等の販売数量の増加はあったものの、国産ナフサ価格下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化等により、前年同期より5億77百万円減少し、731億63百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(売上原価)

多結晶シリコンの販売数量の増加等はありませんでしたが、国産ナフサ価格の下落による原燃料コストの減少等により前年同期より68億66百万円減少し、485億14百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流費の増加はありませんでしたが、基幹システムに係る減価償却費の減少等により、前年同期より3億2百万円減少し、151億17百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(営業利益)

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における稼働率の改善や減価償却費の減少、及び原燃料価格の下落に伴う製造コストの低減等により、前年同期より65億91百万円増加し、95億31百万円（前年同期比224.2%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における試作費用の増加等により、前年同期より16億7百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は49億83百万円増加し、64億70百万円（前年同期比335.2%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. のプラント設備に係る補助金収入の計上等により、前年同期より24億27百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より74億11百万円増加し、89億円（前年同期比497.7%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より55億64百万円増加し、58億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より54億85百万円増加し、55億45百万円となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	20,210	16,134	19,404	13,853	13,161	82,765	△9,601	73,163
平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,875	13,080	20,418	14,289	12,952	83,615	△9,875	73,740
増減率	△11.6%	23.4%	△5.0%	△3.0%	1.6%	△1.0%	—	△0.8%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	2,907	2,101	1,667	1,825	1,595	10,097	△566	9,531
平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	1,493	△1,528	941	1,718	1,045	3,670	△731	2,939
増減率	94.6%	—%	77.2%	6.2%	52.6%	175.1%	—	224.2%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の出荷が堅調に推移した一方で、販売価格が弱含みで推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニル樹脂は、住宅着工戸数の回復等を背景に出荷は堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。また新第一塩ビ株式会社 千葉工場の停止により損益は改善しました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、価格是正に努めたものの、販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は202億10百万円(前期比11.6%減)、営業利益は29億7百万円(前期比94.6%増)で減収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォンをはじめとするモバイル機器の高機能化を背景に出荷が好調に推移し、増収となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の稼働率が改善したことにより販売数量が増加し、増収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、前期並みの売上高となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移したものの、円高進行の影響等により、減収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は161億34百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は21億1百万円で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内においては官公需・民需とも低調に推移し販売数量が減少したものの、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出数量が増加したため、売上高はほぼ横ばいとなりました。一方で、原燃料価格の下落や原単位の改善などにより製造コストが低減しました。

資源環境事業は、石炭灰をはじめとする廃棄物受入数量が堅調に推移し、増収となりました。

連結子会社は、前年同期に大型案件向けに生コンクリート等の出荷が好調だったことの反動により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は194億4百万円（前期比5.0%減）、営業利益は16億67百万円（前期比77.2%増）で減収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に出荷が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの拡販に努め、増収となりました。

医療診断システムは、前年同期に大型案件向けの出荷があったことの反動により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は138億53百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は18億25百万円（前年同期比6.2%増）で減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,049億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億8百万円増加しました。

主な要因は、現金及び預金が106億87百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が59億1百万円減少したことによるものです。

負債は3,217億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ193億36百万円減少しました。

主な要因は、未払法人税等が91億22百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が52億93百万円、短期借入金が27億76百万円、支払手形及び買掛金が26億52百万円減少したことによるものです。

純資産は831億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億45百万円増加しました。

主な要因は、A種種類株式の発行により株主資本が200億円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、太陽電池用多結晶シリコンなどの市況や為替、原燃料価格の変動など、不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、平成28年5月12日に公表した業績予想を据え置きます。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,508	132,196
受取手形及び売掛金	68,569	62,668
リース債権及びリース投資資産	6	6
商品及び製品	14,012	14,869
仕掛品	10,882	10,740
原材料及び貯蔵品	15,933	17,136
繰延税金資産	4,256	3,277
その他	8,788	8,358
貸倒引当金	△192	△154
流動資産合計	243,766	249,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,982	101,581
減価償却累計額	△74,022	△73,990
建物及び構築物（純額）	27,959	27,590
機械装置及び運搬具	461,619	460,310
減価償却累計額	△410,707	△411,515
機械装置及び運搬具（純額）	50,912	48,795
工具、器具及び備品	22,661	22,498
減価償却累計額	△20,890	△20,805
工具、器具及び備品（純額）	1,771	1,693
土地	31,327	31,261
リース資産	2,237	2,381
減価償却累計額	△1,041	△1,119
リース資産（純額）	1,196	1,262
建設仮勘定	6,597	7,197
有形固定資産合計	119,764	117,800
無形固定資産		
のれん	3,738	3,230
リース資産	41	44
その他	2,613	2,531
無形固定資産合計	6,393	5,806
投資その他の資産		
投資有価証券	15,765	15,177
長期貸付金	3,094	3,079
繰延税金資産	610	1,884
退職給付に係る資産	8,057	8,579
その他	4,190	3,722
投資損失引当金	△22	△22
貸倒引当金	△278	△178
投資その他の資産合計	31,417	32,243
固定資産合計	157,575	155,850
資産合計	401,342	404,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,388	32,735
短期借入金	9,382	6,606
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	17,036	14,913
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	356	358
未払法人税等	11,888	2,765
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	1,830	1,220
修繕引当金	1,480	2,914
製品保証引当金	85	83
購入契約損失引当金	2,656	2,512
その他	23,093	22,700
流動負債合計	113,200	98,814
固定負債		
社債	34,400	34,400
長期借入金	172,877	169,707
リース債務	931	999
繰延税金負債	457	473
役員退職慰労引当金	231	172
修繕引当金	3,691	3,253
製品補償損失引当金	384	364
環境対策引当金	85	186
購入契約損失引当金	2,716	1,728
退職給付に係る負債	1,354	1,368
資産除去債務	6	6
その他	10,799	10,325
固定負債合計	227,935	222,985
負債合計	341,136	321,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	10,000
資本剰余金	57,532	39,062
利益剰余金	△61,281	26,198
自己株式	△1,439	△1,440
株主資本合計	48,270	73,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,020	△1,482
繰延ヘッジ損益	△526	△665
為替換算調整勘定	2,362	274
退職給付に係る調整累計額	2,386	2,404
その他の包括利益累計額合計	3,202	531
非支配株主持分	8,732	8,799
純資産合計	60,205	83,150
負債純資産合計	401,342	404,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	73,740	73,163
売上原価	55,380	48,514
売上総利益	18,359	24,648
販売費及び一般管理費		
販売費	9,260	9,394
一般管理費	6,159	5,722
販売費及び一般管理費合計	15,420	15,117
営業利益	2,939	9,531
営業外収益		
受取利息	36	11
受取配当金	251	144
持分法による投資利益	199	212
固定資産税還付金	—	250
団体定期保険配当金	198	175
その他	218	261
営業外収益合計	904	1,055
営業外費用		
支払利息	1,175	1,096
試作費用	214	1,693
その他	967	1,325
営業外費用合計	2,356	4,115
経常利益	1,486	6,470
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	19	2,298
購入契約損失引当金戻入額	11	517
保険差益	16	—
特別利益合計	49	2,820
特別損失		
固定資産売却損	—	1
災害による損失	—	4
固定資産圧縮損	23	50
固定資産処分損	24	101
環境対策引当金繰入額	—	101
事業分離における移転損失	—	98
その他	—	33
特別損失合計	47	391
税金等調整前四半期純利益	1,488	8,900
法人税等	1,175	3,022
四半期純利益	313	5,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	5,545

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	313	5,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	△468
繰延ヘッジ損益	△5	△169
為替換算調整勘定	570	△2,086
退職給付に係る調整額	△1	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△115
その他の包括利益合計	1,860	△2,821
四半期包括利益	2,173	3,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887	2,873
非支配株主に係る四半期包括利益	286	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 資本金及び資本剰余金の一部振替えによる減少

当社は、平成28年6月24日付で、資本金の一部を資本剰余金へ、資本剰余金の一部を利益剰余金へそれぞれ振替えました。

資本金の減少額	43,458百万円
資本剰余金の増加額	43,458百万円
資本剰余金の減少額	81,928百万円
利益剰余金の増加額	81,928百万円

(2) 第三者割当による増資

当社は、平成28年6月27日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。

また、同日に資本金の増加額を全額資本剰余金へ振替えました。

資本金の増加額	10,000百万円
資本金の減少額	10,000百万円
資本剰余金の増加額	20,000百万円

これらを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において資本金が43,458百万円、資本剰余金が18,470百万円それぞれ減少し、利益剰余金が87,479百万円増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末において資本金が10,000百万円、資本剰余金が39,062百万円、利益剰余金が26,198百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,723	9,267	20,387	13,761	7,600	73,740	—	73,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	3,812	30	527	5,351	9,875	△9,875	—
計	22,875	13,080	20,418	14,289	12,952	83,615	△9,875	73,740
セグメント利益又は損失 (△)	1,493	△1,528	941	1,718	1,045	3,670	△731	2,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	19,999	13,388	19,377	13,342	7,056	73,163	—	73,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	2,746	26	511	6,105	9,601	△9,601	—
計	20,210	16,134	19,404	13,853	13,161	82,765	△9,601	73,163
セグメント利益	2,907	2,101	1,667	1,825	1,595	10,097	△566	9,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。